

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 辻 本 正 人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 林 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5110

【事務連絡者氏名】 管理部長 林 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)					4,166,660
経常利益 (千円)					132,588
当期純利益 (千円)					101,794
包括利益 (千円)					39,694
純資産額 (千円)					1,472,035
総資産額 (千円)					4,396,532
1株当たり純資産額 (円)					506.54
1株当たり当期純利益 (円)					39.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					33.5
自己資本利益率 (%)					6.9
株価収益率 (倍)					21.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					404,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					27,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					469,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					543,116
従業員数 (名)					51

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	4,533,429	2,815,338	3,417,824	3,076,897	3,367,034
経常利益(損失)	(千円)	21,530	54,756	116,404	101,485	62,047
当期純利益(損失)	(千円)	34,623	335,742	101,467	105,460	51,052
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,017,995	1,017,995	1,017,995	1,017,995	1,168,021
発行済株式総数	(株)	18,276	18,276	18,276	1,827,600	2,906,048
純資産額	(千円)	951,902	613,064	729,027	831,382	1,455,920
総資産額	(千円)	3,467,500	3,297,684	3,341,708	3,344,980	3,845,130
1株当たり純資産額	(円)	54,085.36	34,833.20	414.21	472.37	500.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	4 ()
1株当たり当期純利益 (損失)	(円)	1,967.22	19,076.27	57.65	59.92	20.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.5	18.6	21.8	24.8	37.9
自己資本利益率	(%)	3.7	42.9	13.9	12.6	3.5
株価収益率	(倍)	42.8		15.6	16.6	41.9
配当性向	(%)					19.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,497,375	15,268	878,466	406,706	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,947	99,121	27,950	76,821	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,439,080	15,186	655,132	210,137	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	166,693	98,027	349,292	229,544	
従業員数	(名)	24	23	24	24	23

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため、また27期については1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 平成25年10月1日付で1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	愛知県岡崎市に、不動産の売買及び仲介を目的として株式会社エム・ジーを設立。(資本金10,000千円)
昭和61年8月	宅地建物取引業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成3年2月	商号を株式会社エムジーホームへ変更。
平成5年5月	当社分譲マンション第1号「モアグレース富士」を販売。
平成8年4月	愛知県一宮市末広に一宮支店を開設。
平成9年1月	一般建設業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成9年6月	特定建設業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成11年10月	岐阜市加納新本町に岐阜事務所を開設。
平成11年11月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許)を取得。
平成12年4月	本社を名古屋市中村区名駅3丁目22番8号に移転。
平成12年4月	旧本社を岡崎支店へ変更。
平成12年4月	岐阜事務所を岐阜支店に変更。
平成13年2月	名古屋市熱田区に名古屋南支店を開設。
平成13年3月	岡崎支店を岡崎市上明大寺町に移転。
平成13年7月	当社株式を名古屋証券取引所成長企業市場部へ上場。
平成14年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成15年11月	名古屋市千種区に名古屋東支店を開設。
平成20年3月	岡崎支店と名古屋南支店を名古屋支店に統合し、岡崎支店を売却。
平成20年4月	本社を名古屋市熱田区花表町7番21号に移転。 一宮支店と岐阜支店を名古屋北支店に統合。
平成20年7月	名古屋東支店を名古屋支店に統合し、名古屋東支店を売却。
平成22年2月	岐阜支店を売却。
平成26年8月	VTホールディングスグループに参入。 株式会社アーキッシュギャラリーを連結子会社化。
平成26年9月	本社を名古屋市中区錦3丁目10番32号に移転。 名古屋支店を名古屋北支店に移転。

3 【事業の内容】

当社は、平成26年6月30日の第三者割当増資及び平成26年8月1日の株式交換を経て株式会社VTホールディングスの子会社となり、かつ、株式会社アーキッシュギャラリー（以下、「AG」といいます。）を子会社としました。この結果当社グループは、当社、連結子会社1社で構成されることになり、マンション分譲事業、注文建築事業、不動産賃貸事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場会社）であります。同社グループは自動車販売事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

（マンション分譲事業）

愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心として、ファミリー向け新築マンションシリーズ「モアグレース」を分譲しております。

（注文建築事業）

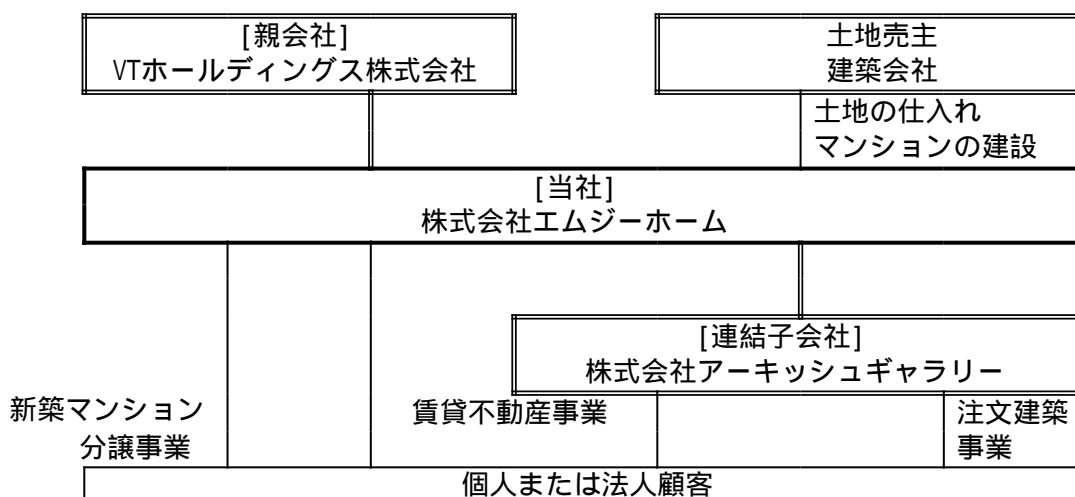
「建築家と建てる家」をコンセプトとし、個性的な注文住宅及び店舗工事等を行っております。

主な関係会社 AG（連結子会社）

（賃貸不動産事業）

愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、マンション等を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当第2四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) VTホールディングス株式会社 (注)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	4,297,300	グループ企業 の運営企画・ 管理(純粋持 株会社)	(41.88)	資金の借入 利息及び保証料の支払 債務被保証 役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社アーキッシュギャラ リー	愛知県名古屋市中区錦 3丁目10番32号	170,000	注文住宅事業	100	役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分譲マンション事業	20
注文建築事業	25
賃貸事業	
全社(共通)	6
合計	51

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	41	8.9	5,786

セグメントの名称	従業員数(名)
分譲マンション事業	20
賃貸事業	
全社(共通)	3
合計	23

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与は、平成27年3月31日において勤続年数が1年以上の従業員を対象としております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はして
おりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安株高基調が続き、輸出企業を中心として企業収益は改善している
ものの、消費税増税や円安による物価上昇を受け、個人消費の回復は鈍いまま推移いたしました。

このような環境の中、当社はVTホールディングス株式会社（以下VTといいます。）より第三者割当増資を
受け、その後株式会社アーキッシュギャラリー（以下AGといいます。）との株式交換を経て、VTの子会社と
なり、当社は新築マンションの分譲を、AGは注文住宅事業を行うことにより、VTグループにおける住宅部門
を担い、両社のシナジーを生かしながら、成長していくよう、スタートをきったところであります。

AGとの株式交換は、当社を完全親会社、AGを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、AG
の親会社であるVTの子会社となったことから、企業結合会計上は「逆取得」に該当するため、平成26年4月1
日以降の連結財務諸表はAGの財務諸表が基準となっております。

そのため、当連結会計年度の業績は、AGの通期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）と当社の下半期
（平成26年10月1日から平成27年3月31日）を結合したものとなっております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,166百万円、営業利益150百万円、経常利益132百万円、当
期純利益101百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、当社は連結初年度であり、連結に伴い報告セグメント
を変更しております。

分譲マンション事業につきましては、マンション業界は、建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト
用地の仕入価格の高騰の影響及び消費税増税の影響を受け、販売価格が高騰しているなか、一般消費者の購入マ
インドは大きな回復を見せず、厳しい環境が継続しております。

そのような環境下、当社は地元密着へ原点回帰し、愛知県一宮市に3棟(93戸) 岐阜県岐阜市に1棟(21戸)、
岐阜県多治見市に1棟(32戸)の合計5棟(146戸)のマンションを竣工し、前期より繰越した完成在庫34戸と合
わせ180戸のうち127戸の売上を通期において計上いたしました。

上述の「逆取得」処理の結果、下半期のみで売上高1,975百万円、セグメント利益（営業利益）153百万円と
なっております。

注文住宅事業につきましては、新築22棟、10百万円以上の増改築工事8棟の合計30棟の引渡しを行ってしま
す。また、引渡し済み物件を含め、10件の工事について工事完成基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高2,053百万円、セグメント利益（営業利益）は124百万円となっております。

賃貸住宅事業につきましては、当社にて17戸のマンション、AGにおいて5戸のマンションと1棟の戸建及び
借地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高34百万円、セグメント利益（営業利益）は18百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は543百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれら
の要因は次のとおりであります。なお、当期は連結初年度であるため、前年同期比は記載してありません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は404百万円となりました。これは主に税金等調整前当期
純利益126百万円、たな卸資産の減少額191百万円、仕入債務の増加額153百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは主に定期預金の預入に
よる支出12百万円、差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は469百万円となりました。これは主に借入金の返済によ
る支出2,198百万円、借入金の借入による収入1,736百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前期比(%)	期中契約高	前期比(%)	期末契約残高	前期比(%)
分譲マンション事業	数量(戸)			79		6	
	金額(千円)			2,122,202		146,446	
注文建築事業	数量(戸)	13		35		15	
	金額(千円)	903,518		2,089,505		1,072,185	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 注文建築事業は請負金額1千万円以上のものを計上しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
分譲マンション事業	73		1,975,756	
注文建築事業	33		1,920,838	
賃貸事業			34,211	
合計			3,930,805	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 注文建築事業は請負金額1千万円以上のものを計上しております。

3 【対処すべき課題】

(分譲マンション事業)

マンション業界は、鋼材や建築労務費の高騰による建築価格の高止まりや、プロジェクト用地の仕入価格の高騰を受け、非常に難しい局面に遭遇しております。

そうした環境の中、当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心にマンションの分譲をしておりますが、当エリアのみでは供給戸数に限界があり、会社の継続的な成長が図れなくなってきております。

よって、当社は平成28年3月期より、東海地区の中心であり、分譲マンションの需要が一段と高い名古屋市内へと再進出を図り、エリアの拡大を図ってまいります。

そのため、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件の販売能力を高めるための育成を行うとともに、新規採用により、能力のある人材の確保にあたります。

また、広告の形態の見直し等により、以前よりおこなっております、コストの削減につきましても、一層の徹底を図ります。

(注文住宅事業)

注文住宅業界におきましても、円安による建築部材や工事労務費の高騰は続いており、消費者の購入マインドは上昇しておらず、厳しい環境下にあります。そうした中、当社は若手技能工のチーム化、設計図書のフォーマット化、登録建築家による検査会の実施を推進し、建物の施工精度を更に高め、建築家からの顧客紹介による受注拡大を図ってまいります。

また、既存顧客に対するアフターサービスを強化し、リフォーム工事の獲得や顧客紹介による受注の拡大を図り、安定的な受注の確保に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、住宅品質確保促進等、注文建築事業におきましては、上記に加え建設業法、建築士法により法的規制を受けております。

将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社グループ事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時等における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社グループの信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要事業である分譲マンション事業及び注文建築事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用及び土地費用が上昇する場合、販売競争の激化等により需給バランスが悪化し、価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

分譲マンション事業におきましては、用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。従いまして、金融情勢の変化等何らかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

分譲マンション事業におきましては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せをおこなっておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等について

分譲マンション事業におきましては、マンションの開発に際し、用地取得時には土壤汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壤汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

注文建築事業におきましては、受注した建物の建築に際し、その品質管理や現場の安全管理に努めております。しかし、当該建物に係る瑕疵や労災事故が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(当社と株式会社アーキッシュギャラリーとの株式交換について)

当社は、平成26年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本交換は、当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを完全子会社とするものでありますが、企業結合会計基準上の「逆取得」に該当するため、取得企業は株式会社アーキッシュギャラリー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

	名称	事業内容
取得企業	株式会社アーキッシュギャラリー	注文住宅の設計、請負その他不動産関連事業
被取得企業	当社	分譲マンション事業及び賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は新築マンションの開発分譲を主たる業務としており、株式会社アーキッシュギャラリーの注文住宅事業も個人を対象とする住宅需要に関連した事業であります。

当社のマンションを購入した顧客は、将来的には一戸建て住宅に転居することも多く、その際には、中古マンションの売却斡旋やその取得者のためのリフォーム、またマンションから一戸建て住宅へシフトする顧客層の戸建建築請負等、幅広いサービスをワンストップで提供出来れば、住宅産業における多角的な事業展開が可能となります。こうした住宅総合事業への参入は、マンション開発のノウハウだけでは不可能、戸建住宅事業やリフォーム事業等との協業が必要となります。

そこで当社は、株式会社アーキッシュギャラリーを子会社化する事により、今後はマンション開発・販売事業に加えて、様々な住宅関連サービスを提供することが可能になると判断し、本企業結合を実施することいたしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日（株式交換日）
平成26年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及び株式会社アーキッシュギャラリー株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する企業は株式会社アーキッシュギャラリーであると決定いたしました。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としており、被取得企業の第2四半期決算日が平成26年9月30日であるため、被取得企業の上期（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	260,680千円
取得に直接要した支出額	4,000千円
取得原価	264,680千円

なお、本交換は逆取得に該当するため、連結財務諸表上は、株式会社アーキッシュギャラリーが当社議決権を100%取得する処理になります。また、株式会社アーキッシュギャラリーは非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて、取得の対価を算定しております。

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式交換比率

株式会社アーキッシュギャラリー普通株式1株に対し、当社の普通株式135.6株を交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するために、当社及び株式会社アーキッシュギャラリーから独立した第三者算定機関であるファルコン・コンサルティングに本株式交換比率の算定を依頼しました。当社は、本日開催の取締役会に先立ち、ファルコン・コンサルティングより以下の算定結果を内容とする算定書を平成26年5月21日付で受領しております。

採用手法		交換比率
当社	株式会社アーキッシュギャラリー	
市場価値法	類似会社比較法	126.2
	DCF法	158.4
類似会社比較法	類似会社比較法	141.9
DCF法	DCF法	135.3
総合判断		126.2～158.4（平均140.43）

ファルコン・コンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、両社の財務情報、及び一般に公開された金融、株式市場、上場企業の財務情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報が正確なものとして本株式交換比率を決定しています。

具体的には、当社は金融商品取引所上場会社であるため、市場株価が存在することから、市場価値法（平成26年5月19日を基準日とし、同日の東京証券取引所第2部の終値基準）を採用し、株式会社アーキッシュギャラリーは非上場会社であり、市場株価が存在しないため、市場価値法に準じたマーケット・アプローチとしての評価法である類似会社比較法と一般的な株式価値評価法として用いられているDCF法を採用し、その結果を反映させた交換比率の算定を行いました。さらに、両社の理論的な株式価値を基準とした交換比率算定として、両社をそれぞれ類似会社比較法およびDCF法によって評価し、その結果を基に交換比率を算定し、それら4つの算定結果を総合的に判断して最も小さな交換比率（126.2株）と最も大きな交換比率（158.4）を算定レンジとしております。

ファルコン・コンサルティングによる株式交換比率算定書は、当社の取締役会が株式交換比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、両社間で合意・決定された株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

なお、DCF法の前提となった業績予想については、両社の経営陣が現段階で社内計画として一定の合理的な前提を置いて作成した今後3年間の財務予測を使用しました。この両社の業績予想は、いずれも現在の経済・金融環境が安定して推移することを前提としており、直近の決算期（平成26年3月期）の実績に比べて、今後3年間ではデフレ経済の終焉と原価管理の合理化等の経営施策の実現によって、安定した売上高と利益率の改善が実現するものと予想しています。

算定にあたり、今後3年間の予想キャッシュフローについては、この両社の業績予想をそのまま使用しております。具体的には、当社の売上は年間40億円程度を確保しつつ、営業利益率は現在の5%台から3年後の平成29年3月期には8%程度に増加するとの計画値を基礎に、その後は平成29年3月期の売上、利益が継続するとの予想を基礎としております。また株式会社アーキッシュギャラリーについては、売上高は現状水準を維持しつつも、原価管理の徹底と低利益率案件の管理強化によって、営業利益率は直近の実績（3.1%）から3年後には8%台にまで大幅に改善する計画となっており、平成27年3月期から平成28年3月期及び平成28年3月期から平成29年3月期にかけて、それぞれ大幅な増益を見込んでおります。ただし、DCF法における継続価値を算定するための平成30年3月期以降の継続可能利益としては、過去の利益水準の実績などを勘案し、今後3年間の計画値から算定される平均営業利益率（6.4%）が継続するものと想定しました。なお、割引率として使用した株主資本コストは、当社が9.01%、株式会社アーキッシュギャラリーが11.01%となっております。

(3) 交付した株式数

普通株式824,448株(うち、自己株式67,600株を充当し、756,848株を新規発行)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間

(1) 発生したのれん

308百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

新築マンション分譲を主たる事業とする当社と、注文住宅を主とする株式会社アーキッシュギャラリー（以下A Gといひます。）は、平成26年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成26年8月1日に当社がA Gを株式交換により完全子会社といたしました。

本株式交換は、当社を完全親会社、A Gを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、A Gの親会社であったV Tホールディングス株式会社の子会社となったことから、企業結合会計上は「逆取得」に該当するため、平成26年4月1日以降の連結財務諸表はA Gの財務諸表が基準となっております。

そのため、当連結会計年度の業績は、A Gの通期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）と当社の下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）の業績となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,166百万円、営業利益150百万円、経常利益132百万円及び当期純利益101百万円となっております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第5 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、第2 四半期累計期間より、当社グループの報告セグメント区分に「注文建築事業」を追加しております。

セグメント別には、分譲マンション事業が売上高1,975百万円、セグメント利益153百万円、注文建築事業は、売上高2,053百万円、セグメント利益124百万円、賃貸事業を含むその他の売上が137百万円、セグメント利益38百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は2,742百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金593百万円、販売用及び仕掛販売用不動産2,037百万円であります。

固定資産は1,648百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物503百万円、土地655百万円、のれん300百万円であります。

流動負債は、2,109百万円となりました。主な内訳は、買掛金883百万円、短期及び1年内返済予定の長期借入金709百万円であります。

固定負債は、815百万円となりました。主な内訳は、長期借入金670百万円であります。

純資産は、1,472百万円となりました。主な内訳は資本金1,168百万円であります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述のとおり、平成26年10月1日以降の当社連結財務諸表は、「逆取得」の会計処理によりA Gの財務諸表が基準となっております。そのため、当連結累計期間の現金及び現金同等物の期首残高はA Gの期首残高となっております。

また、当連会計年度のキャッシュ・フローは、A Gの通期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）と当社の下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）のキャッシュ・フローとなっております。

当連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、A Gの前期末残高181百万円を当連結累計期間の期首残高とし、当連結累計期間における現金及び現金同等物の減少額91百万円に株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額453百万円を加えた543百万円となりました。

(4) 財務政策

当社の主要事業である分譲マンション事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、該当ありません。

当連結会計年度における重要な設備の売却等としては、当社は、平成26年9月に本社として使用しておりました土地及び建物を売却しております。その主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社・名古屋支店 (名古屋市熱田)	本社・分譲マ ンション事 業・賃貸事業	本社機能・ 営業拠点	45,626	41,784 (233)	1,132	88,543

(注) 帳簿価額「その他」は、「構築物」「車両運搬具」及び「器具及び備品」であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・名古屋支店 (名古屋市中区)	本社・分譲マ ンション事 業・賃貸事業	本社機能・ 営業拠点	1,281	()		1,281	3
名古屋北支店 (愛知県一宮市)	分譲マンショ ン事業	営業拠点	47,992	60,233 (559)	44,388	152,613	20
岐阜インフォメー ションセンター (岐阜県岐阜市)	分譲マンショ ン事業	販売拠点	1,706	61,467 (499)		63,174	

(注) 帳簿価額「その他」は、「構築物」「車両運搬具」及び「器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 アーキッ シュギャ ラリー	本社・中 部支店 (名古屋 市中区)	本社・注文建 築事業・賃貸 事業	本社機能・ 営業拠点	11,718	()	738	12,456	8
	関東支店 (東京都 杉並区)	注文建築事業	営業拠点	16,071	()	646	16,718	9
	関西支店 (大阪市 西区)	注文建築事 業・賃貸事業	営業拠点	0	()	494	494	11

(注) 帳簿価額「その他」は、「構築物」「車両運搬具」及び「器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月22日 (注)1		18,276		1,017,995	332,803	
平成25年10月1日 (注)2	1,809,324	1,827,600		1,017,995		
平成26年6月30日 (注)3	321,600	2,149,200	150,026	1,168,021	150,026	150,026
平成26年7月1日 (注)4		2,149,200		1,168,021	105,727	44,298
平成26年8月1日 (注)5	756,848	2,906,048		1,168,021	177,469	221,767

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株式を採用しております。これに伴い発行済株式数は1,809,324株増加し、1,827,600株となっております。

3. 有償第三者割当

割当先 V Tホールディングス(株) 321,600株

発行価格 933円

資本組入額 466.5円

4. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

5. 平成26年8月1日付の株式交換により、発行済株式総数が756,848株、資本準備金が177,469千円増加しております。なお、資本金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	12	65	2	5	5,690	5,780	
所有株式 数(単元)		2,276	459	14,000	8	5	12,309	29,057	348
所有株式 数の割合 (%)		7.83	1.59	48.18	0.03	0.01	42.36	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,216,948	41.88
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3丁目2-2	90,200	3.10
早田千加子	愛知県長久手市	86,500	2.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	80,000	2.75
加藤隆司	愛知県一宮市	63,300	2.18
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.63
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4丁目1-7	40,400	1.39
エムジーホーム取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	36,700	1.26
佐桑広紀	東京都中央区	35,300	1.21
エムジー総合サービス株式会社	愛知県一宮市平和1丁目11-7	34,000	1.17
計		1,730,748	59.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,905,700	29,057	
単元未満株式	普通株式 348		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		29,057	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	67,600	83,211		
その他				
保有自己株式数				

(注)当事業年度の内訳は株式交換による交付(株式数67,600株、処分価額の総額83,211千円)であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回期末に行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は10.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質を強化するとともに、将来の事業展開に役立てることを考えております。

なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日定時株主総会	11	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	127,000	99,500	90,000	113,100 1,019	1,140
最低(円)	57,000	70,000	72,400	84,100 890	820

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	990	915	870	880	866	855
最低(円)	820	850	831	845	829	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		辻 本 正 人	昭和46年2月14日生	平成18年4月 アイコーエボック株式会社入社 平成19年5月 同社取締役 平成21年5月 同社代表取締役 平成22年6月 E・エスコ(株)(現株MIRAIZ) 取締役(現任) 平成25年3月 (株)アーキッシュギャラリー 取締役 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任)	注3	
取締役	企画部長	岩 田 恭 幸	昭和40年2月28日生	平成10年10月 当社入社 平成15年10月 岐阜支店長就任 平成20年5月 第2営業部部长就任 平成22年5月 開発部部长就任 平成24年6月 取締役開発部部长就任 平成25年5月 取締役企画部長就任(現任)	注3	7,500.0
取締役		伊 藤 誠 英	昭和35年9月27日生	平成11年6月 (株)ホンダベルノ東海 (現 VTホールディングス(株)) 常務取締役 平成15年3月 (株)トラスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成20年6月 VTホールディングス(株) 専務取締役(現任) 平成23年6月 (株)アーキッシュギャラリー 代表取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注3	
取締役		山 内 一 郎	昭和34年6月27日生	平成11年1月 (株)ホンダベルノ東海 (現 VTホールディングス(株)) 入社 平成18年6月 J-netレンタリース(株) 代表取締役社長 平成19年6月 VTホールディングス(株) 取締役管理部長 平成20年6月 VTホールディングス(株) 常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年10月 Tホールディングス(株) 常務取締役管理部長(現任)	注3	
常勤監査役		水 野 峻 司	昭和19年12月10日生	平成13年9月 当社入社、内部監査室長就任 平成14年4月 総務部長就任 平成15年6月 取締役総務部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	注4	2,700.0
監査役		藤 澤 昌 隆	昭和60年8月9日生	平成23年11月 最高裁司法研修所 入所 平成24年12月 最高裁司法研修所 終了 平成25年2月 リーダーズ法律事務所 開設 (現任)	注5	
監査役		鹿 倉 千 絵	昭和45年10月3日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注5	700.0
計						10,900.0

- (注) 1 取締役山内一郎氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役水野峻司は「社内監査役」であり、藤澤昌隆、鹿倉千絵の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役辻本正人、岩田恭幸、伊藤誠英、山内一郎の各氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役水野峻司の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鹿倉千絵、藤澤昌隆の各氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

近年、一部の企業に見られる様々な不正行為が社会的問題となり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が求められる中、当社は株主及び投資家に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することが重要課題と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監査及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるような体制としております。この体制を採用する理由は、当社の事業規模等を勘案すれば、現在の監査役制度が適切であると考えためです。

a. 取締役会

当社の取締役会は、4名(社内3名、社外1名)で構成されており、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。当事業年度における取締役会は、14回開催しました。

b. 監査役会

当社の監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。社内監査役1名および社外監査役2名(うち女性1名)の計3名で構成し、社外の有識者による一層の監査の充実を図るために監査役3名中2名を弁護士で構成しております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成27年5月25日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の見直しを決議し、取締役、監査役、使用人それぞれの職務が効率的に遂行され、連携を取り合うよう体制が整えられており、その内容は以下のようになっております。

イ. 取締役・使用人の職務の執行及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役は、内部統制管理責任者として、内部統制構築に関し、全責任を負うと共に、常に役員並びに使用人とのコミュニケーションを保ち、企業倫理の遵守をはじめ意思伝達をより一層継続的に行うよう徹底を図っております。
- ・代表取締役は、コンプライアンスの責任者として、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断しております。
- ・財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進しております。
- ・当社は、監査役を通報窓口とする内部通報制度を設け、法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者が不利益な取扱いを受けない体制を確保しております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保管しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を作成するとともに、リスクの総見直しを行っており、総務部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、損失を最小限にすべく体制を整えております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任・執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社においてグループ統制に係る規定が策定され、それを遵守しております。また、定期的に行われるグループ会議にて、業務執行状況・財務状況等を報告しております。

- ・ 子会社において行動憲章等を策定し、それを遵守しております。当社は、その遵守状況に関し子会社から報告を受けております。
 - ・ 子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告しております。
 - ・ 当社グループにおいて、グループコンプライアンス委員会を設け、企業集団倫理の確立、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を図っております。
 - ・ 当社内部通報窓口を子会社にも開放し、子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保しております。
- ハ. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 現在、監査役職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。
 - ・ 同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会が行うこととし、取締役からの独立性を確保しております。
- ト. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしておりますが、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができることとしております。
 - ・ 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人、子会社取締役・監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。
 - ・ 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用については、前払いまたは会社に償還を請求することができることとしております。
 - ・ 報告したことを理由とする不利益な取扱いは内部通報者保護規程により禁止されております。
- ド. 責任限定契約の内容
- 当社と社外監査役藤澤昌隆氏は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意で重大な過失がないときは金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。
- エ. 内部監査体制及び会計監査の状況
- 内部監査体制につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を中心に監査役との連携を図りながら、監査計画に基づき業務監査を実施し、監査結果を取締役会・監査役会に報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。なお、内部監査に係る人員は1名であります。また会計監査人とも随時連携をとり内部統制の有効的な運用の促進に努めております。
- 会計監査につきましては、監査法人アンビシャスと監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時指導を受け、適正な会計処理に努めております。
- なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田実郎氏および諏訪直樹氏で、監査法人アンビシャスに所属しており、継続監査年数は7年以下であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。
- フ. 社外取締役
- 当社の社外取締役は1名であります。
- 社外取締役山内一郎氏と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

同氏が、常務取締役を兼職するVTホールディングス株式会社は、当社の株式を1,216,948株(議決権比率41.88%)保有する親会社であります。同社から山内氏のほか1名取締役を招聘しております。当社は同社に対し資金の借入、それに伴う利息の支払い、債務被保証、それに伴う保証料の支払いを行っております。また同社の企業集団、J-netレンタリース株式会社と社用車のリース契約、株式会社ホンダカーズ東海と社用車の点検、修理の取引があります。

同氏は、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役としての報酬を除く)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。また、当社または当社の特定事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

当社は、同氏が企業経営者としての専門的な知識、経験等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として適任であると判断しております。

g. 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鹿倉千絵氏は、当社の株式を700株、同じく藤澤昌隆氏は保有しておりません。また両氏と当社との間には、人的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

両氏は、法律に関する豊富な専門的知識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であると判断しております。

h. 社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針

現在、当社はこれらの基準を設けておりませんが、日本取締役協会の「独立取締役の選任基準」を参考にしております。

定款に定めている事項

- a. 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- b. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- c. 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- d. 当社は、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- e. 当社は、役員の実任を合理的な範囲にとどめるため、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。
- f. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。
- g. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

a. 役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	16,582	16,582				2
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200				1
社外役員	2,040	2,040				2

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の社内取締役に対する報酬につきましては、会社の経営能力及び貢献度によって決定することとなっております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 71,651千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
徳倉建設(株)	208,000	28,288	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	68,000	24,480	取引関係の維持・強化
(株)ウッドワン	1000	324	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
徳倉建設(株)	208,000	41,392	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	68,000	29,988	取引関係の維持・強化
(株)ウッドワン	1,000	271	取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	194		1	144	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
12,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	
連結子会社		
計	11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アンビシヤスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		593,116
売掛金		55,296
販売用不動産	1	1,340,632
仕掛販売用不動産	1	696,959
原材料及び貯蔵品		2,334
繰延税金資産		15,440
その他		38,298
流動資産合計		2,742,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	818,299
減価償却累計額		315,035
建物及び構築物（純額）		503,263
車両運搬具		7,514
減価償却累計額		7,068
車両運搬具（純額）		446
工具、器具及び備品		86,026
減価償却累計額		40,294
工具、器具及び備品（純額）		45,731
土地	1	655,200
有形固定資産合計		1,204,642
無形固定資産		
のれん		300,400
その他		3,917
無形固定資産合計		304,317
投資その他の資産		
投資有価証券		71,651
差入保証金	1	50,383
繰延税金資産		351
その他		35,495
貸倒引当金		18,027
投資その他の資産合計		139,853
固定資産合計		1,648,813
繰延資産		
株式交付費		3,039
社債発行費		2,599
繰延資産合計		5,639
資産合計		4,396,532

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	883,673
短期借入金	1 404,000
1年内償還予定の社債	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 305,952
前受金	405,981
その他	95,428
流動負債合計	2,109,035
固定負債	
社債	65,000
長期借入金	1 670,778
繰延税金負債	7,095
退職給付に係る負債	54,831
その他	17,756
固定負債合計	815,461
負債合計	2,924,496
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,168,021
資本剰余金	165,791
利益剰余金	133,055
株主資本合計	1,466,869
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,166
その他の包括利益累計額合計	5,166
純資産合計	1,472,035
負債純資産合計	4,396,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	4,166,660
売上原価	3,548,825
売上総利益	617,834
販売費及び一般管理費	
役員報酬	27,612
給料及び手当	143,497
その他の人件費	33,907
減価償却費	5,712
租税公課	17,254
広告宣伝費	76,627
賃借料	37,108
その他	125,374
販売費及び一般管理費合計	467,094
営業利益	150,739
営業外収益	
受取利息	1,792
受取配当金	2,290
雑収入	13,839
営業外収益合計	17,922
営業外費用	
支払利息	16,277
株主優待費	13,342
その他	6,456
営業外費用合計	36,073
経常利益	132,588
特別利益	
投資有価証券売却益	1 981
特別利益合計	981
特別損失	
期限前弁済精算金	7,139
特別損失合計	7,139
税金等調整前当期純利益	126,429
法人税、住民税及び事業税	9,564
法人税等調整額	15,070
法人税等合計	24,635
少数株主損益調整前当期純利益	101,794
少数株主利益	-
当期純利益	101,794

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	101,794
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	141,488
その他の包括利益合計	141,488
包括利益	39,694
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	39,694
少数株主に係る包括利益	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,017,995		105,727	83,211	829,055	2,326	2,326	831,382
当期変動額								
被取得企業の期首残高	1,017,995		105,727	83,211	829,055	2,326	2,326	831,382
取得企業の期首残高	329,000		77,611	35,500	371,111	136,322	136,322	507,433
株式交換による増加	998,021	142,291			1,140,312			1,140,312
減資	159,000	159,000						
剰余金の配当		100,000	46,350		146,350			146,350
当期純利益			101,794		101,794			101,794
自己株式の消却		35,500		35,500				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						131,156	131,156	131,156
当期変動額合計	150,026	165,791	238,782	83,211	637,812	2,840	2,840	640,651
当期末残高	1,168,021	165,791	133,055		1,466,869	5,166	5,166	1,472,035

(注)新築マンション分譲を主たる事業とする当社と、注文住宅を主とする株式会社アーキッシュギャラリー(以下AGといいます。)は、平成26年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成26年8月1日に当社がAGを株式交換により完全子会社といたしました。

本株式交換は、当社を完全親会社、AGを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、AGの親会社であったVTホールディングス株式会社の子会社となったことから、企業結合会計上は「逆取得」に該当するため、平成26年4月1日以降の連結財務諸表が基準となっております。

そのため、連結株主資本等変動計算書は、AGの通期(平成26年4月1日から平成26年3月31日)と当社の下半期(平成26年10月31日から平成27年3月31日)となり、当社の上半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日)は反映されておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	126,429
減価償却費	14,121
のれん償却額	7,702
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,250
受取利息及び受取配当金	4,083
支払利息	16,639
社債発行費償却	239
株式交付費償却	675
固定資産除却損	113
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	957
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,351
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,324
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,892
売上債権の増減額（ は増加）	30,663
たな卸資産の増減額（ は増加）	191,831
前払費用の増減額（ は増加）	7,030
仕入債務の増減額（ は減少）	153,820
未払金の増減額（ は減少）	230
未払費用の増減額（ は減少）	11,883
前受金の増減額（ は減少）	22,328
立替金の増減額（ は増加）	328
その他	11,440
小計	434,893
利息及び配当金の受取額	4,083
利息の支払額	19,750
法人税等の支払額	14,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,000
有形固定資産の取得による支出	2,625
投資有価証券の売却による収入	874
差入保証金の差入による支出	10,424
差入保証金の回収による収入	923
預り保証金の返還による支出	3,580
保険積立金の積立による支出	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	878,120
短期借入金の返済による支出	1,413,335
長期借入れによる収入	858,242
長期借入金の返済による支出	785,246
社債の償還による支出	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,219

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,751
現金及び現金同等物の期首残高	229,544
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	229,544
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	181,015
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	453,853
現金及び現金同等物の期末残高	1 543,116

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 株式会社アーキッシュギャラリー

株式会社アーキッシュギャラリーは、平成26年8月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の償却方法

繰延資産

均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。また、控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費として処理しております。

b. 企業結合会計上の「逆取得」について 新築マンションを主たる事業とする当社と、注文住宅事業を主とする株式会社アーキッシュギャラリー（以下A Gといたします。）は、平成26年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成26年8月1日に当社がA Gを株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、当社を完全親会社、A Gを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、A Gの親会社であったV Tホールディングス株式会社の子会社となったことから、企業結合会計上は、「逆取得」に該当するため、平成26年4月1日以降の連結財務諸表はA Gの財務諸表が基準となっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	186,994千円
仕掛不動産	464,756千円
建物	357,837千円
土地	617,526千円
差入保証金	19,880千円
計	1,646,994千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	404,000千円
1年以内返済予定長期借入金	279,960千円
長期借入金	457,600千円
計	941,560千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客の住宅ローン残高に対する債務保証額	48,632千円

(連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株式等	981千円
計	981

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	15,078千円
組替調整額	136,322
税効果調整前	22,174
税効果額	7,095
その他有価証券評価差額金	15,078
その他の包括利益合計	15,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,827,600	1,078,448		2,906,048

(注)普通株式の株式数の増加1,078,448株は、平成26年6月30日に第三者割当による新株発行321,600株、平成26年8月1日に株式交換による新株発行756,848株を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,600		67,600	

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少67,600株は、平成26年8月1日に行った株式交換に伴う減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,624	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	593,116千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	543,116千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権中には、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	593,116	593,116	
(2) 売掛金	55,296	55,102	193
(3) 投資有価証券	71,651	71,651	
資産計	720,064	719,870	193
(1) 買掛金	883,673	883,673	
(2) 短期借入金	404,000	404,000	
(3) 社債	79,000	76,558	2,441
(4) 長期借入金	976,730	950,728	26,001
負債計	2,343,403	2,314,960	28,442

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金につきましては、一定の期間に区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社グループは、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)売掛金の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
売掛金	50,317	1,287	951	813	588	1,340

(注3)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	404,000					
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	9,000
長期借入金	305,952	171,952	176,952	56,952	46,162	218,760
合計	723,952	185,952	190,952	70,952	60,162	227,760

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,651	49,476	22,174
債券			
小計	71,651	49,476	22,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	71,651	49,476	22,174

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,855	981	
債券			
その他			
合計	1,855	981	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期末残高の調整表

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	50,507
退職給付費用	4,324
退職給付に係る負債の期末残高	54,831

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 4,324千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,460千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 流動資産	
たな卸資産評価損	985千円
未払事業税	559千円
繰越欠損金	598,221千円
その他	1,909千円
評価性引当額	586,234千円
計	15,440千円
(2) 固定資産	
退職給付に係る負債	17,545千円
減損損失	121,005千円
減価償却超過額	8,304千円
その他	2,707千円
評価性引当額	149,210千円
計	351千円
繰延税金資産合計	15,792千円

(繰延税金負債)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	7,095千円
計	7,095千円
繰延税金負債合計	7,095千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	35.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %
繰越欠損金等	21.9%
その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰り延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更による連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社と株式会社アーキッシュギャラリーとの株式交換について

当社は、平成26年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本交換は、当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを完全子会社とするものでありますが、企業結合会計基準上の「逆取得」に該当するため、取得企業は株式会社アーキッシュギャラリー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

	名称	事業内容
取得企業	株式会社アーキッシュギャラリー	注文住宅の設計、請負その他不動産関連事業
被取得企業	当社	分譲マンション事業及び賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は新築マンションの開発分譲を主たる業務としており、株式会社アーキッシュギャラリーの注文住宅事業も個人を対象とする住宅需要に関連した事業であります。

当社のマンションを購入した顧客は、将来的には一戸建て住宅に転居することも多く、その際には、中古マンションの売却斡旋やその取得者のためのリフォーム、またマンションから一戸建て住宅へシフトする顧客層の戸建建築請負等、幅広いサービスをワンストップで提供出来れば、住宅産業における多角的な事業展開が可能となります。こうした住宅総合事業への参入は、マンション開発のノウハウだけでは不可能、戸建住宅事業やリフォーム事業等との協業が必要となります。

そこで当社は、株式会社アーキッシュギャラリーを子会社化する事により、今後はマンション開発・販売事業に加えて、様々な住宅関連サービスを提供することが可能になると判断し、本企业結合を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日（株式交換日）

平成26年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及び株式会社アーキッシュギャラリー株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する企業は株式会社アーキッシュギャラリーであると決定いたしました。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	260,680千円
取得に直接要した支出額	4,000千円
取得原価	264,680千円

なお、本交換は逆取得に該当するため、連結財務諸表上は、株式会社アーキッシュギャラリーが当社議決権を100%取得する処理になります。また、株式会社アーキッシュギャラリーは非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて、取得の対価を算定しております。

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式交換比率

株式会社アーキッシュギャラリー普通株式1株に対し、当社の普通株式135.6株を交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するために、当社及び株式会社アーキッシュギャラリーから独立した第三者算定機関であるファルコン・コンサルティングに本株式交換比率の算定を依頼しました。当社は、本日開催の取締役会に先立ち、ファルコン・コンサルティングより以下の算定結果を内容とする算定書を平成26年5月21日付で受領しております。

採用手法		交換比率
当社	株式会社アーキッシュギャラリー	
市場価値法	類似会社比較法	126.2
	DCF法	158.4
類似会社比較法	類似会社比較法	141.9
DCF法	DCF法	135.3
総合判断		126.2～158.4(平均140.43)

ファルコン・コンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、両社の財務情報、及び一般に公開された金融、株式市場、上場企業の財務情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報が正確なものとして本株式交換比率を決定しています。

具体的には、当社は金融商品取引所上場会社であるため、市場株価が存在することから、市場価値法(平成26年5月19日を基準日とし、同日の東京証券取引所第2部の終値基準)を採用し、株式会社アーキッシュギャラリーは非上場会社であり、市場株価が存在しないため、市場価値法に準じたマーケット・アプローチとしての評価法である類似会社比較法と一般的な株式価値評価法として用いられているDCF法を採用し、その結果を反映させた交換比率の算定を行いました。さらに、両社の理論的な株式価値を基準とした交換比率算定として、両社をそれぞれ類似会社比較法およびDCF法によって評価し、その結果を基に交換比率を算定し、それら4つの算定結果を総合的に判断して最も小さな交換比率(126.2株)と最も大きな交換比率(158.4)を算定レンジとしております。

ファルコン・コンサルティングによる株式交換比率算定書は、当社の取締役会が株式交換比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、両社間で合意・決定された株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

なお、DCF法の前提となった業績予想については、両社の経営陣が現段階で社内計画として一定の合理的な前提を置いて作成した今後3年間の財務予測を使用しました。この両社の業績予想は、いずれも現在の経済・金融環境が安定して推移することを前提としており、直近の決算期(平成26年3月期)の実績に比べて、今後3年間ではデフレ経済の終焉と原価管理の合理化等の経営施策の実現によって、安定した売上高と利益率の改善が実現するものと予想しています。

算定にあたり、今後3年間の予想キャッシュフローについては、この両社の業績予想をそのまま使用しております。具体的には、当社の売上は年間40億円程度を確保しつつ、営業利益率は現在の5%台から3年後の平成29年3月期には8%程度に増加するとの計画値を基礎に、その後は平成29年3月期の売上、利益が継続する

との予想を基礎としております。また株式会社アーキッシュギャラリーについては、売上高は現状水準を維持しつつも、原価管理の徹底と低利益率案件の管理強化によって、営業利益率は直近の実績（3.1%）から3年後には8%台にまで大幅に改善する計画となっており、平成27年3月期から平成28年3月期及び平成28年3月期から平成29年3月期にかけて、それぞれ大幅な増益を見込んでおります。ただし、DCF法における継続価値を算定するための平成30年3月期以降の継続可能利益としては、過去の利益水準の実績などを勘案し、今後3年間の計画値から算定される平均営業利益率（6.4%）が継続するものと想定しました。なお、割引率として使用した株主資本コストは、当社が9.01%、株式会社アーキッシュギャラリーが11.01%となっております。

(3) 交付した株式数

普通株式824,448株（うち、自己株式67,600株を充当し、756,848株を新規発行）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間

(1) 発生したのれん

308百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,287,827千円
固定資産	1,676,470千円
繰延資産	6,554千円
資産合計	3,970,853千円

流動負債	1,929,338千円
固定負債	649,005千円
負債合計	2,578,344千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	1,370,944千円
税金等調整前当期純損失()	6,510千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用地や賃貸マンション等を所有しており、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
951,227	918,780

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成26年8月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリー（以下、AGといいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。AGは、個人顧客向けの注文住宅や法人向けのストアクリエイイト事業を行っており、これらを「注文建築事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」の2区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,975,756	2,053,687	34,211	4,063,655	103,004	4,166,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,975,756	2,053,687	34,211	4,063,655	103,004	4,166,660
セグメント利益	153,405	124,336	18,494	296,237	19,575	315,812
セグメント資産	2,411,857	597,270	949,981	3,959,109	-	3,959,109
セグメント負債	2,377,312	527,554	-	2,904,866	-	2,904,866
その他の項目						
減価償却費	3,449	2,713	8,090	13,541	-	13,541

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,237
「その他」の区分の利益	19,575
全社費用	165,072
連結財務諸表の営業利益	150,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,959,109
全社資産	437,422
連結財務諸表の資産合計	4,396,532

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地・建物・備品等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,904,866
全社負債	19,630
連結財務諸表の負債合計	2,924,496

(注) 全社負債は、本社従業員に係る退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	13,541	7,829	5,712

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション、注文住宅購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	分譲マンション 事業	注文建築事業	賃貸事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	7,702	7,702
当期末残高	-	-	-	-	-	300,400	300,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県東海市	4,297,300	グループ企業の運営企画・管理 (純粋持株会社)	直接 (41.88)	・ 役員 の兼任 ・ 資金 の借入 ・ 利息 及び保 証料の 支払 ・ 債務 被保証	第三者割当増資	30,052		
							株式交換	260,680		
							債務被保証	232,170		
							資金の借入	210,000		
							保証料の支払	491		
							利息の支払い	122		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金銭の借入及び債務保証額については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

VTホールディングス株式会社は、上記の第三者割当増資により、当社の主要株主となり、その後株式交換により当社の親会社となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

株式会社アーキッシュギャラリー

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会 社	静岡日産自動車株式会社	静岡市駿河区	80,000	自動車販売・自動車整備・部品の販売取付		・ 工事の 請負	店舗の新築 工事	563,766	売掛金	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

VTホールディングス株式会社

(株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所第一部上場)

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	506.54円
1株当たり当期純利益金額	39.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	101,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,794
普通株式の期中平均株式数(株)	2,551,180

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,472,035
普通株式に係る純資産額(千円)	1,472,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,906,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エムジーホーム	第11回無担保 普通社債	平成25年 9月25日	93,000 (14,000)	79,000 (14,000)	0.84	無担保社債	平成32年 9月25日
合計			93,000 (14,000)	79,000 (14,000)			

- (注) 1 ()内の金額は1年以内に償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	643,000	404,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	519,112	305,952	0.96	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	547,568	670,778	1.83	平成28年～平成35年
合計	1,709,680	1,380,730		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
171,952	176,952	56,952	46,162

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末において資産除去債務が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第30期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)		1,379,616	1,948,581	4,166,660
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整四半期 純損失金額 (千円)		53,402	50,843	126,429
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額 (千円)		38,260	65,528	101,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)		17.40	26.89	39.90

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)		4.75	42.59	65.58

(注)当社は第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,544	482,192
売掛金	78,418	33,625
販売用不動産	1 739,238	1 1,141,272
仕掛販売用不動産	1 765,516	1 516,380
貯蔵品	855	576
その他	27,594	30,341
貸倒引当金	2,250	
流動資産合計	1,874,918	2,204,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 783,617	1 706,547
減価償却累計額	282,650	263,506
建物（純額）	500,967	443,040
構築物	2,740	2,740
減価償却累計額	1,982	2,115
構築物（純額）	758	624
車両運搬具	16,440	5,900
減価償却累計額	16,055	5,735
車両運搬具（純額）	384	165
工具、器具及び備品	91,707	73,621
減価償却累計額	46,196	29,488
工具、器具及び備品（純額）	45,510	44,133
土地	1 810,713	1 768,928
有形固定資産合計	1,358,333	1,256,892
無形固定資産		
電話加入権	2,963	2,963
無形固定資産合計	2,963	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1 53,286	71,651
関係会社株式		264,680
出資金	290	290
長期前払費用	7,769	2,813
差入保証金	1 34,340	1 25,810
会員権	10,000	10,000
投資その他の資産合計	105,685	375,246
固定資産合計	1,466,982	1,635,102
繰延資産		
株式交付費		3,039
社債発行費	3,079	2,599
繰延資産合計	3,079	5,639
資産合計	3,344,980	3,845,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,069	719,657
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	1 643,000	1 404,000
1年内返済予定の長期借入金	1 519,112	1 305,952
未払金	13,099	32,510
未払費用	4,824	4,725
未払法人税等	9,247	2,321
未払消費税等	51	17,545
前受金	31,470	78,164
預り金	1,255	2,451
賞与引当金	2,080	2,073
流動負債合計	1,832,210	1,583,402
固定負債		
社債	79,000	65,000
長期借入金	1 547,568	1 670,778
繰延税金負債	1,426	7,095
退職給付引当金	46,182	54,831
債務保証損失引当金	410	1,367
受入保証金	6,800	6,734
固定負債合計	681,387	805,806
負債合計	2,513,597	2,389,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,168,021
資本準備金		221,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,727	51,052
利益剰余金合計	105,727	51,052
自己株式	83,211	
株主資本合計	829,055	1,440,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	2,326	15,078
純資産合計	831,382	1,455,920
負債純資産合計	3,344,980	3,845,130

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,045,260	3,327,600
賃貸事業売上高	31,636	39,433
売上高合計	3,076,897	3,367,034
売上原価		
不動産売上原価	2,513,704	2,781,744
賃貸事業売上原価	17,655	20,377
売上原価合計	2,531,360	2,802,121
売上総利益	545,537	564,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,760	25,822
給料及び手当	118,079	124,030
その他の人件費	25,102	26,107
退職給付費用	4,756	10,433
販売手数料	5,262	32,018
減価償却費	6,628	5,462
賃借料	1,865	4,484
租税公課	25,774	24,756
広告宣伝費	81,308	109,971
支払手数料	28,350	28,840
貸倒引当金繰入額	1,250	
その他	45,562	54,829
販売費及び一般管理費合計	364,699	446,757
営業利益	180,837	118,155
営業外収益		
受取利息	28	48
受取配当金	1,037	501
債務保証損失引当金戻入	1,890	
その他	648	7,588
営業外収益合計	3,603	8,137
営業外費用		
支払利息	45,343	45,332
社債利息	1,922	749
株主優待費	33,935	13,342
その他	1,755	4,821
営業外費用合計	82,956	64,245
経常利益	101,485	62,047
特別利益		
固定資産売却益		3 447
投資有価証券売却益	1 17,924	1 144
特別利益合計	17,924	592
特別損失		
固定資産除却損	2 380	
期限前弁済精算金		7,139
特別損失合計	380	7,139
税引前当期純利益	119,029	55,500
法人税、住民税及び事業税	13,568	4,448
法人税等合計	13,568	4,448
当期純利益	105,460	51,052

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		539,355	21.5	518,923	18.7
建物原価		1,974,349	78.5	2,262,820	81.3
合計		2,513,704	100.0	2,781,744	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 土地原価は土地代であり、建物原価はすべて外注工事費であります。

【賃貸事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		10,165	57.6	10,165	49.9
管理費		2,258	12.8	2,341	11.5
その他		5,231	29.6	7,871	38.6
合計		17,655	100.0	20,377	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
				その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,017,995			211,188	211,188	83,211	723,595	5,431	5,431	729,027
当期変動額										
新株の発行										
株式交換による増加										
欠損填補										
当期純利益				105,460	105,460		105,460			105,460
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								3,105	3,105	3,105
当期変動額合計				105,460	105,460		105,460	3,105	3,105	102,355
当期末残高	1,017,995			105,727	105,727	83,211	829,055	2,326	2,326	831,382

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
				その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,017,995			105,727	105,727	83,211	829,055	2,326	2,326	831,382
当期変動額										
新株の発行	150,026	150,026					300,052			300,052
株式交換による増加		71,741	105,727			83,211	260,680			260,680
欠損填補			105,727	105,727	105,727					
当期純利益				51,052	51,052		51,052			51,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								12,751	12,751	12,751
当期変動額合計	150,026	221,767		156,779	156,779	83,211	611,785	12,751	12,751	624,537
当期末残高	1,168,021	221,767		51,052	51,052		1,440,841	15,078	15,078	1,455,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法に基づく原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 車両運搬具・器具及び備品 3～20年
長期前払費用	均等償却
- 4 繰延資産の処理方法

社債発行費 株式交付費	均等償却
----------------	------
- 5 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸し倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
債務保証損失引当金	当社は、顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。 当該保証債務の履行により生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証債務残高について貸倒実績率に基づき計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。
-----------	--

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	109,478千円	186,994千円
仕掛販売用不動産	764,487千円	464,756千円
建物	491,254千円	430,670千円
土地	802,008千円	698,756千円
投資有価証券	28,476千円	千円
差入保証金	29,880千円	19,880千円
計	2,225,583千円	1,801,057千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	435,000千円	404,000千円
一年内返済予定の長期借入金	454,160千円	276,960千円
長期借入金	321,760千円	457,600千円
計	1,210,920千円	1,141,560千円

2 偶発債務

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債務保証額	49,590千円	48,632千円

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等	17,924千円	144千円
計	17,924千円	144千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	213千円	千円
車輛運搬具	166千円	千円
計	380千円	千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	6,540千円
土地	千円	6,092千円
計	千円	447千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は264,680千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	647,950千円	584,516千円
未払事業税	1,014千円	537千円
その他	千円	1,180千円
繰延税金資産小計	648,964千円	586,234千円
評価性引当額	648,964千円	586,234千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(固定)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	125,406千円	119,506千円
退職給付引当金	16,459千円	17,545千円
たな卸評価損	14,256千円	8,304千円
その他	20,085千円	3,855千円
繰延税金資産小計	176,206千円	149,210千円
評価性引当額	176,206千円	149,210千円
繰延税金資産合計	千円	千円

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,426千円	7,095千円
繰延税金負債小計	1,426千円	7,095千円
繰延税金負債合計	1,426千円	7,095千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	12.0%	10.0%
住民税均等割	0.3%	2.5%
繰越欠損金等	36.5%	39.6%
その他	2.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	11.3%	8.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更による財務諸表等へ与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	783,617	1,328	78,398	706,547	263,506	13,628	443,040
構築物	2,740			2,740	2,115	133	624
車輛運搬具	16,440		10,540	5,900	5,735	54	165
工具、器具及び 備品	91,707	819	18,905	73,621	29,488	1,809	44,133
土地	810,713		41,784	768,928			768,928
有形固定資産計	1,705,218	2,147	149,627	1,557,739	300,846	15,627	1,256,892
無形固定資産							
電話加入権	2,963			2,963			2,963
無形固定資産計	2,963			2,963			2,963
長期前払費用	19,386	282	15,133	4,535	1,721	5,238	2,813
繰延資産							
株式交付費		4,053		4,053	1,013	1,013	3,039
社債発行費	3,359			3,359	759	479	2,599
繰延資産計	3,359	4,053		7,412	1,773	1,493	5,639

(注) 当期減少額のうち物なものは次のとおりであります。

建物 旧本社 78,398千円

土地 旧本社 41,784千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,080	25,052	25,059		2,073
貸倒引当金	2,250		2,250		
債務保証損失引当金	410	957			1,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告としております。ただしやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.mghome.co.jp/f_ir_koukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月11日に東海財務局長へ提出

第30期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月12日に東海財務局長へ提出

第30期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月12日に東海財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日に東海財務局長へ提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
平成26年8月5日に東海財務局長へ提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
平成26年11月5日に東海財務局長へ提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株発行
平成26年5月27日に東海財務局長へ提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正有価証券届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届出書）
平成26年6月6日に東海財務局長へ提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正有価証券届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届出書）
平成26年6月9日に東海財務局長へ提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正有価証券届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届出書）
平成26年6月27日に東海財務局長へ提出

(9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

訂正四半期報告書（上記（3）第30期第1四半期報告書の訂正届出書）
平成26年9月22日に東海財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御 中

監査法人アンピシヤス

代表社員 公認会計士 諏訪直樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉田実郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムジーホームの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エムジーホームが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御 中

監査法人アンピシャス

代 表 社 員 公 認 会 計 士 諏 訪 直 樹
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 実 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。